


【人口ビジョン : 第1章 大山崎町の現状】

素 案	修 正 案
<p>(1) 策定の背景、根拠等</p> <p>【P4】</p> <p>(1) 総人口・年齢階層別人口</p> <p>本町の総人口は、昭和60年代の1万6千人台を頂点に減少傾向であるが、近年はほぼ横ばいで推移しており、平成26年（2014年）9月末時点で、15,431人である。</p> <p>年齢階層別にみると、年少人口（0～14歳）は横ばい、生産年齢人口（15～64歳）は減少であり、高齢者人口（65歳以上）は一貫して増加している。4人に1人以上が65歳以上、10人に1人以上が75歳以上という、本格的な高齢社会を迎えている。</p> <p>本町の年少人口、高齢者人口、後期高齢者（75歳以上）人口がそれぞれ総人口に占める割合は、全国や京都府の数値と比較するとやや大きくなっている。</p> <p>更に、これらの推計について見てみると、本町では、年少人口と生産年齢人口は全国の推移と同様に減少傾向を示しているが、高齢者人口は、平成44年（2034年）まで一旦減少した後、平成60年（2048年）に向けて再び増加する推移となっており、特に、生産年齢人口に対する年少人口と高齢者人口の占める割合が全国に比べて平成52年（2040年）以降急激に大きくなっている。</p> <p>・図表3 年齢階層別人口・高齢化率の推移</p>	<p>(1) 策定の背景、根拠等</p> <p>【P4】</p> <p>(1) 総人口・年齢階層別人口</p> <p>本町の総人口は、<u>図表2</u>のとおり昭和61年の16,638人を頂点に減少傾向であるが、近年はほぼ横ばいで推移しており、平成26年（2014年）9月末時点で、15,431人である。</p> <p>年齢階層別にみると、<u>図表3、4</u>のとおり年少人口（0～14歳）は横ばい、生産年齢人口（15～64歳）は減少であり、高齢者人口（65歳以上）は一貫して増加している。4人に1人以上が65歳以上、10人に1人以上が75歳以上という、本格的な高齢社会を迎えている。</p> <p>本町の年少人口、高齢者人口、後期高齢者（75歳以上）人口がそれぞれ総人口に占める割合は、<u>図表5</u>のとおり全国や京都府の数値と比較するとやや大きくなっている。</p> <p>更に、<u>これら年齢3区分の推計</u>について見てみると、<u>図表7</u>のとおり本町では、年少人口と生産年齢人口は全国の推移と同様に減少傾向を示しているが、高齢者人口は、平成44年（2034年）まで一旦減少した後、平成60年（2048年）に向けて再び増加する推移となっており、特に、生産年齢人口に対する年少人口と高齢者人口の占める割合が全国に比べて平成52年（2040年）以降急激に大きくなっている。</p> <p>・図表3 <u>大山崎町</u>年齢階層別人口・高齢化率の推移</p>

【人口ビジョン : 第3章 人口の将来展望】

素 案	修 正 案
3-2めざすべき将来に向けて	3-2めざすべき将来に向けて
<p>【P54】</p> <p>(1) 人口の将来展望に向けての課題</p> <p><u>本町の人口動向については、年齢3区分別人口の推計において、年少人口と生産年齢人口が全国の推移と同様に減少傾向を示しているが、高齢者人口については、平成44年(2034年)まで減少した後、平成60年(2048年)に向けて増加となる推移となっている。</u></p> <p><u>特に、本町では生産年齢人口に対する年少人口と高齢者人口割合が、全国に比べて平成52年(2040年)以降急激に大きくなっており、この人口構成改善に向けた取組み課題については次の4点となる。</u></p> <div style="text-align: center;">  </div> <p>「課題4 人口減少時代の到来。できるだけ早く出生率を高めて人口減少に歯止めをかける」の内容を一部追加して右記のとおり整理する。</p>	<p>【P54】</p> <p>(1) 人口の将来展望に向けての課題</p> <p><u>本町の人口は昭和60年代の1万6千人台を頂点に長期的に減少傾向で、平成26年(2014年)で15,431人、高齢者人口(65歳以上)は27.1%で、4人に1人以上が65歳以上となる本格的な高齢社会を迎えている。将来人口推計(大山崎町総合計画 基本構想)では、平成72年(2060年)には総人口11,031人、高齢者人口は37.5%で3人に1人以上が65歳以上と予想される。</u></p> <p><u>本町の人口推計については、年齢3区分別人口において、年少人口と生産年齢人口が全国の推移と同様に減少傾向を示しているが、高齢者人口については、平成44年(2034年)まで減少した後、平成60年(2048年)に向けて増加となる推移となっている。</u></p> <p><u>特に、本町では生産年齢人口に対する年少人口と高齢者人口割合が、全国に比べて平成52年(2040年)以降急激に大きくなっている。いますぐに出生率が回復したとしても、経済・産業活動に影響を与える生産年齢に影響するのは15年以上先になる。本町の合計特殊出生率は、平成10-14年(1998-2002年)では全国や京都府より低かったが、平成20-24年(2008-2012年)では京都府より高く、全国と同水準まで高まっている。</u></p> <p><u>こうした状況を踏まえ、できるだけ早く、交流人口拡大によるまちの活力の回復・向上を実現し、若い世代の転出を抑制して、人口減少に歯止めをかけることが必要である。この人口構成改善に向けた取組み課題について</u></p>

素 案	修 正 案
<p>課題1 交流人口を拡大し、定住やにぎわいに結びつけ、まちの活力の回復・向上させる</p> <p>本町は、天王山や国宝待庵、アサヒビール大山崎山荘美術館など歴史に深くかかわりのある遺産、建造物等の観光スポットが豊富にある。また、世界的な観光都市である京都市に近く、鉄道、道路の交通も発達し、交流人口拡大にとって恵まれた条件が整っている。</p> <p>しかしながら、近年の観光入込客数、観光消費額はともに数年来、減少傾向にあり、平成11年（1999年）以降、増減はあるものの観光入込客数、観光消費額は長期的には横ばい傾向で推移している。</p> <p>また、本町に関わりのある人（町内で働く町外在住者）へのアンケート結果においても、町内の観光スポットの認知度はそれほど高くなく、主な観光スポットであるアサヒビール大山崎山荘美術館（35.6%）、天王山頂・山崎城跡（34.0%）でさえ約3割半ばにとどまっている。</p> <p>これらのことから、地域の観光資源を活かしきれていない状況がうかがわれる。別の見方をすれば、本町の観光は成長の余地が大きいと考えられる。</p> <p>観光振興により訪問者を拡大して魅力を知ってもらい、まちのにぎわいや定住者の増大に結びつけ、まちの活力を回復・向上することが重要と考えられる。</p>	<p>は次の3点となる。</p> <p>課題1 アメニティ不足を解消して快適で質の高い生活＝「大山崎ぐらし」の創出</p> <p>本町は、古来より交通の要衝としての地理的利便性のある町として、昭和42年の町制施行以来今日まで、京阪神圏のベッドタウンとして、また天王山をはじめとする自然環境豊かな住環境を備えたスモールタウンとしてその歩みを進めてきている。</p> <p>小さな町だからこそできる特色を活かし町民が一堂に集まる町民体育祭をはじめ、子どもたちの学びの核となる中学校が1校であることから、小中連携教育によるきめ細かな教育の実践と併せて、幼保小連携による就学前準備の取り組みなど、子育て環境の充実や住民同士の顔が見える町づくりを図っている。</p> <p>しかしながら、今回の転入者調査における定住意向では、「住み続けることができない・住み続けたくない」の理由として「買い物や公共交通などの日常生活の利便性が悪いため」と回答した人が約4割いて、日常的な移動、買物、通院等の快適さ（アメニティ）は低い評価となっている。</p> <p>調査結果からは、町内のアメニティ不足を解消し、子どもから大人まで誰もが快適で質の高い生活を実感できるようにすることが必要である。また町内には商業施設が少ないが、本町の自動車の普及率は高く、統計上は1世帯あたり1台の自動車台数となっており、隣接市に自動車で移動し購買活動をしていて、日常生活は町域を超えて成り立っている側面がある。</p> <p>今後は、子どもから大人まで各年齢階層に応じた住民の視点で、通勤・通学や買物・通院、自転車・徒歩などの様々な利用状況・利用手段を想定し、移動手段だけではなく、危険な場所・道路の改善等の環境整備を含めた快適</p>

素 案	修 正 案
	<p>さを追求し、本町の住民のライフスタイルに合った質の高い生活（「大山崎ぐらし」）を創出することが重要と考えられる。</p>
<p>課題2 若い世代の希望がかない、安心して出産・子育てができるようにする</p> <p>本町の平成21年（2009年）と平成26年（2014年）の年齢別人口構成を比較してみると、ファミリー層（30歳代の親と学齢期の子）が転入していることがわかる。また、社会動態（転入・転出）では、京都市や長岡市、府外では大阪府（主に大阪市、高槻市、枚方市、茨木市など）を中心に移動があり、平成24年（2012年）以降は転入超過で推移している。特に25歳～34歳で転入者数が転出者数を大きく上回っている。一方、20歳～24歳で転出が転入を大きく上回っている。</p> <p>また、かつて人口が急増した円明寺の地域では、<u>昭和50年代に約2,000人いた小学生が成人し転出している現象が起きている。</u></p> <p>本町は、昼間人口が<u>88.2%</u>（平成22年（2010年））で近隣市町と比較して「住むまち」の特性をもち、一世帯当たり人数は2.54人（平成25年（2013年））で核家族化が進み、<u>保護者</u>同士の関係が希薄化する傾向にある。</p> <p>若い世代の転出は、子どもの人口減少に結びつく可能性がある。若い世代の転入をより拡大し、転出をできるだけ抑制して、定住に結びつけるためには、出産・子育ての希望をかなえる必要がある。そのためには、本町の特性や状況を踏まえ、<u>現在町内で開催されている子育て世代のフリーマーケットのような保護者同士の交流機会を強化</u>するとともに、子育て支援ネットワークを充実させ地域で子育てを支援する環境を強化していくことが重要と考えられる。</p>	<p>課題2 若い世代の希望がかない、安心して出産・子育てができるようにする</p> <p>本町の平成21年（2009年）と平成26年（2014年）の年齢別人口構成を比較してみると、ファミリー層（30歳代の親と学齢期の子）が転入していることがわかる。また、社会動態（転入・転出）では、京都市や長岡市、府外では大阪府（主に大阪市、高槻市、枚方市、茨木市など）を中心に移動があり、平成24年（2012年）以降は転入超過で推移している。特に25歳～34歳で転入者数が転出者数を大きく上回っている。一方、20歳～24歳で転出が転入を大きく上回っている。</p> <p>また、かつて人口が急増した円明寺の地域では、<u>成人後に転出している現象が顕著に起きている。</u></p> <p>本町は、<u>昼間人口が88.2%</u>（平成22年（2010年））で近隣市町と比較して「住むまち」の特性をもち、一世帯当たり人数は2.54人（平成25年（2013年））で核家族化が進み、<u>保護者・親</u>同士の関係が希薄化する傾向にある。</p> <p>若い世代の転出は、子どもの人口減少に結びつく可能性がある。若い世代の転入をより拡大し、転出をできるだけ抑制して、定住に結びつけるためには、出産・子育ての希望をかなえる必要がある。そのためには、本町の特性や状況を踏まえ、<u>町内で開催されている子育て世代のフリーマーケットのような保護者・親同士の交流機会を更に活性化</u>するとともに、子育て支援ネットワークを充実させ地域で子育てを支援する環境を強化していくことが重要と考えられる。</p>

素 案	修 正 案
<p>課題3 アメニティ不足を解消して快適で質の高い生活＝「大山崎ぐらし」の創出</p> <p>本町は、古来より交通の要衝としての地理的利便性のある町として、昭和42年の町制施行以来今日まで、京阪神圏のベットタウンとして、また天王山をはじめとする自然環境豊かな住環境を備えたスモールタウンとしてその歩みを進めてきている。</p> <p>小さな町だからこそできる特色を活かし町民が一堂に集まる町民体育祭をはじめ、子どもたちの学びの核となる中学校が1校であることから、小中連携教育によるきめ細かな教育の実践と併せて、幼保小連携による就学前準備の取組みなど、子育て環境の充実や住民同士の顔が見える町づくりを図っている。</p> <p>しかしながら、今回の転入者調査における定住意向では、「住み続けることができない・住み続けたくない」の理由として「買い物や公共交通などの日常生活の利便性が悪いため」と回答した人が約4割いて、日常的な移動、買物、通院等の快適さ（アメニティ）は低い評価となっている。</p> <p>調査結果からは、町内のアメニティ不足を解消し、子どもから大人まで誰もが快適で質の高い生活を実感できるようにすることが必要である。また町内には商業施設が少ないが、本町の自動車の普及率は高く、統計上は1世帯あたり1台の自動車台数となっており、隣接市に自動車で移動し購買活動をしていて、日常生活は町域を超えて成り立っている側面がある。</p> <p>今後は、子どもから大人まで各年齢階層に応じた住民の視点で、通勤・通学や買物・通院、自転車・徒歩などの様々な利用状況・利用手段を想定し、移動手段だけではなく、危険な場所・道路の改善等の環境整備を含めた快適</p>	<p>課題3 交流人口を拡大し、定住やにぎわいに結びつけ、まちの活力の回復・向上させる</p> <p>本町は、天王山や国宝待庵、アサヒビール大山崎山荘美術館など歴史に深くかかわりのある遺産、建造物等の観光スポットが豊富にある。また、世界的な観光都市である京都市に近く、鉄道、道路の交通網も発達し、交流人口拡大にとって恵まれた条件が整っている。</p> <p>しかしながら、近年の観光入込客数、観光消費額はともに減少傾向にあり、平成11年（1999年）以降、増減はあるものの観光入込客数、観光消費額は長期的には横ばい傾向で推移している。</p> <p>また、本町に関わりのある人（町内で働く町外在住者）へのアンケート結果においても、町内の観光スポットの認知度はそれほど高くなく、主な観光スポットであるアサヒビール大山崎山荘美術館（35.6%）、天王山頂・山崎城跡（34.0%）でさえ約3割半ばにとどまっている。</p> <p>これらのことから、地域の観光資源を活かしきれていない状況がうかがわれる。別の見方をすれば、本町の観光事業は成長の余地が大きいと考えられる。</p> <p>観光振興により交流人口を拡大して大山崎町の魅力を知ってもらい、まちのにぎわいや定住者の増大に結びつけ、まちの活力を回復・向上することが重要と考えられる。</p>

素 案	修 正 案
<p>さを追求し、本町の住民のライフスタイルに合った質の高い生活（「大山崎ぐらし」）を創出することが重要と考えられる。</p>	
<p>課題4 人口減少時代の到来。できるだけ早く出生率を高めて人口減少に歯止めをかける</p> <p>本町の人口は昭和 60 年代の 1 万 6 千人台を頂点に長期的に減少傾向で、平成 26 年（2014 年）で 15,431 人、高齢者人口（65 歳以上）は 27.1%で、4 人に 1 人以上が 65 歳以上となる本格的な高齢社会を迎えている。将来人口推計（大山崎町総合計画 基本構想（案））では、平成 72 年（2060 年）には総人口 11,031 人、高齢者人口は 37.5%で 3 人に 1 人以上が 65 歳以上と予想される。</p> <p>人口減少は、税収減による行政サービス水準の低下を招く恐れがある。人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少する。一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれており、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化されるといった事態が生じることも考えられる。</p> <p>人口減少による影響は、行政サービスの低下の他、小売業・飲食業の縮小、地方公共交通の撤退・縮小、空き家・空き店舗の増加などを通じて、生活利便性の低下や地域の魅力の低下を招き、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ることも考えられる。</p> <p>いままさに出生率が回復したとしても、経済・産業活動に影響を与える生産年齢に影響するのは 15 年以上先になる。本町の合計特殊出生率は、平成</p>	<p>削 除</p>

素 案	修 正 案
<p>10 - 14 年（1998 - 2002 年）では全国や京都府より低かったが、平成 20 - 24 年（2008 - 2012 年）では京都府より高く、全国と同水準まで高まっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、できるだけ早く、交流人口拡大によるまちの活力の回復・向上を実現し、若い世代の転出を抑制して、人口減少に歯止めをかける必要がある。</p>	
<p>【P 5 6】 （2）大山崎町において人口減少問題に取り組む基本的な視点</p>	<p>【P 5 6】 （2）大山崎町において人口減少問題に取り組む基本的な視点</p>
<p>視点1 住んでいる人にいつまでも住んでもらう</p> <p>本町に住んでいる全ての人定住するよう日常生活の快適さを向上し、若い世代が希望をもって生きることができようにする。</p>	<p>視点1 長く住んでもらえるよう安心で活力あるまちをつくる</p> <p>多くの人に長く住んでもらえるよう、安心な暮らしを守り、本町の住民にあった質の高い暮らしを創出し、活力あるまちにする。</p>
<p>視点2 多くの人に来て、見て、知ってもらい、住んでもらう</p> <p>本町へ訪問する人を増やし、定住に結びつけるとともに、交流人口を拡大してにぎわいのあるまちにする。</p>	<p>視点2 住んでいる人にいつまでも住んでもらう</p> <p>本町に住んでいる全ての人定住するよう日常生活の快適さを向上し、若い世代が希望をもって生きることができようにする。</p>
<p>視点3 子どもが大人になっても住んでもらう</p> <p>本町の子どもが成長して町内に住み続けるよう定住意識を高めるとともに、将来、転出した場合でも、戻りたいときにいつでも戻りたくなるような魅力あるまちにする。</p>	<p>視点3 子どもが大人になっても住んでもらう</p> <p>本町の子どもが成長して町内に住み続けるよう定住意識を高めるとともに、将来、転出した場合でも、戻りたいときにいつでも戻りたくなるような魅力あるまちにする。</p>
<p>視点4 長く住んでもらえるよう安心で活力あるまちをつくる</p> <p>多くの人に長く住んでもらえるよう、地元企業の交流や地域ブランドの創出による産業の活性化により雇用を確保する。</p>	<p>視点4 多くの人に来て、見て、知ってもらい、住んでもらう</p> <p>本町へ訪問する人を増やし、定住に結びつけるとともに、交流人口を拡大してにぎわいのあるまちにする。</p>

素 案	修 正 案
<p>【P57】 3-3 人口の将来展望</p> <p><u>まちの活力を回復・向上させることを通じて、定住・移住を促進して人口減少に歯止めをかけるため、出生率の回復、社会移動のゼロを目指し、国の長期ビジョン、京都府人口ビジョンを踏まえ、本町では平成72年(2060年)に12,800人に将来人口の展望とする。</u></p>	<p>【P57】 3-3 人口の将来展望</p> <p><u>本町では、出生率の回復、社会移動のゼロをめざし、国の長期ビジョン、京都府人口ビジョンを踏まえ、本町では平成72年(2060年)に12,800人を将来人口の展望とする。</u></p> <p><u>将来人口の展望とする12,800人は、出生率、社会移動を本町の現状の趨勢に沿って推計した場合(推計1)の人口(11,031人)と約1,800人の差がある。この差を埋め、人口減少に歯止めをかけるため、まちの活力の回復・向上をめざして定住を促進し、快適で質の高い、魅力ある「大山崎ぐらし」の創出をめざして、大都市圏のベッドタウンとしての都市活力の回復・向上により、将来人口の展望の実現をめざす。</u></p>

(H28.1.4)